

顧客番号

ドメイン取得申請代行申込書

ミテネインターネット株式会社 行

ミテネインターネットサービス契約約款、株式会社国際調達情報「PSI-Japan登録同意書」・ファーストサーバ株式会社「ドメイン名登録サービス約款」(com、net、org、info、bizドメイン名を申請する場合)、ICANN「Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy(統一ドメイン名紛争処理方針)」(com、net、org、info、bizドメイン名を申請する場合)、株式会社日本レジストリサービス「汎用JPドメイン名登録等に関する規則」(汎用jpドメインを申請する場合)、「属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録等に関する規則」(属性型・地域型JPドメイン名を申請する場合)を承諾・同意した上、契約を申し込みます。

ご契約法人名 <small>(個人でご契約の場合は個人名)</small>	ふりがな	申請担当者 <small>ふりがな</small> 氏名
	漢字	
ご住所	〒	Tel: () -
		Fax: () -

[A] ドメイン名情報 (jp、comまで正確にご記入ください)

申請ご希望ドメイン名	(よみ)
------------	------

【管理担当者】※ご記入頂いたアドレス宛にドメイン更新連絡案内をさせていただきます。 記入なしの場合→上記ご住所に書面連絡となります。

ドメイン管理者名 ※連絡担当者	
ドメイン管理者メールアドレス	

取得可能ドメイン名			
属性型 (組織種別型) JPドメイン名 A ~ F すべてにご記入ください	汎用JPドメイン名 A,B,Eにご記入ください	com、net、bizドメイン名 A,B,E,Fにご記入ください	info、orgドメイン名 A,B,E,Fにご記入ください
使用可能文字: 英字、数字、ハイフン 文字数制限:3字以上63字以内 属性型 (組織種別型) JPドメイン名には、「co.jp」、「or.jp」等複数種類があります。詳しくは2枚目参考資料をご覧ください。	使用可能文字: 英字、数字、ハイフン、日本語(ひらがな、カタカナ、漢字) 文字数制限: 英字、数字、ハイフンのみ・・・ 3字以上63字以内 日本語のみ・・・ 1字以上15字以内 英字、日本語混在の場合・・・ 1字以上15字以内	使用可能文字: 英字、数字、ハイフン、日本語(ひらがな、カタカナ、漢字) 文字数制限: 英字、数字、ハイフンのみ・・・ 63字以内 日本語のみ・・・ 20字程度以内	使用可能文字: 英字、数字、ハイフン 文字数制限: 英字、数字、ハイフンのみ・・・ 63字以内

[B] 組織情報 (属性型 (組織種別型) JPドメイン名の場合は、登記年月日 (*)、登記地住所 (*) もご記入ください)

組織名 [必須]	(英語) ----- (日本語)
住所 [必須]	(英語) ----- (日本語) 〒
登記年月日 (*)	年 月 日
登記地住所 (*)	

[C] 代表者情報 (登記簿謄本に記載されているものをご記入ください)

氏名	(英語) _____
	(日本語) _____
役職名	_____

[D] 副代表者情報 (gr.jpドメインの場合のみご記入下さい)

氏名	(英語) _____
	(日本語) _____
役職名	_____

[E] 登録担当者情報 (ご担当者は「組織情報」と同一組織の方に限ります)

組織名 〔必須〕	(英語) _____ (日本語) _____	部署名	(英語) _____ (日本語) _____
役職名	(英語) _____ (日本語) _____	氏名〔必須〕	(英語) _____ (日本語) _____
住所 〔必須〕	(英語) _____ (日本語) 〒 _____		
Tel〔必須〕	_____	Fax	_____

[F] 技術担当者情報 (※属性型(組織種別型)JPドメイン名以外を申請の場合はご記入不要です。)

組織名	(英語) _____ (日本語) _____	部署名	(英語) _____ (日本語) _____
役職名	(英語) _____ (日本語) _____	氏名	(英語) _____ (日本語) _____
住所	(英語) _____ (日本語) 〒 _____		
Tel	_____	Fax	_____

<ご注意事項>

- ・ドメイン名の種類によっては、別途印鑑証明書、登録申請書等が必要になる場合がありますので、その場合は弊社より申請担当者様へご連絡致します。(属性型(組織種別型)JPドメインにつきましては、2枚目参考資料をご覧ください。)
- ・属性型(組織種別型)JPドメイン名、汎用JPドメイン名に関しては、JPRSホームページ(<http://jprs.jp/>)、com、net、orgドメイン名に関しては、ICANNホームページ (<http://www.icann.org/>)をご確認ください。

●参考資料

(JPRS 属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録に関する規則、2012年2月1日改訂版
より抜粋)

別紙1「属性型地域型 JP ドメイン名の種類」

[目次]

1. 属性型(組織種別型)ドメイン名

- 1.1 AC.JPドメイン名
- 1.2 CO.JPドメイン名
- 1.3 GO.JPドメイン名
- 1.4 OR.JPドメイン名
- 1.5 AD.JPドメイン名
- 1.6 NE.JPドメイン名
- 1.7 GR.JPドメイン名
- 1.8 ED.JPドメイン名
- 1.9 LG.JPドメイン名

2. 地域型ドメイン名

- 2.1 一般地域型ドメイン名
- 2.2 地方公共団体ドメイン名

1. 属性型(組織種別型)ドメイン名

1.1 AC.JPドメイン名

(1) 組織の種類および登録資格

- (a) 学校教育法および他の法律の規定による次の組織
 - ・学校(ED.JPドメイン名の登録資格の(a)に該当するものを除く)
 - ・大学共同利用機関
 - ・大学
 - ・職業訓練校
- (b) 学校法人、職業訓練法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学法人

(2) その他の要件

- ・特に定めない。

(3) 代表者

- (a) 組織の長、もしくはその設置者の代表者または長
- (b) 法人の代表者

(4) 添付書類

- (a) ドメイン名登録申請時 ... 特に定めない
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届
記載事項変更届け出時(注1)(注3) ... 記載事項変更届、変更内容を証する書類
- (b) ドメイン名登録申請時 ... 特に定めない
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書、代表者の印鑑登録証明書
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届、代表者の印鑑登録証明書
記載事項変更届け出時(注1)(注3) ... 記載事項変更届、変更内容を証する書類、代表者の印鑑登録証明書

(5) 備考

- ・独立行政法人である大学はAC.JPドメイン名、GO.JPドメイン名またはOR.JPドメイン名のいずれかを選択することができる。

1.2 CO.JPドメイン名

(1) 組織の種類および登録資格

株式会社、合同会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社、特殊会社、
その他の会社および信用金庫、信用組合、外国会社、有限責任事業組合、
企業組合、投資事業有限責任組合

(2) その他の要件

- ・外国会社の場合には、日本において外国会社の登記を行っていること。

(3) 代表者

法人の代表者。ただし、有限責任事業組合の場合は組合員、投資事業有限責任組合の場合は、無限責任組合員とする。

(4) 添付書類

ドメイン名登録申請時 ... 特に定めない
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書、代表者の印鑑登録証明書。
有限責任事業組合の場合は、代表者が組合員であることを証する書類。
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届、代表者の印鑑登録証明書。有限責任事業組合の場合は、代表者が組合員または清算人であることを証する書類。
記載事項変更届け出時(注1)(注3) ... 記載事項変更届、変更内容を証する書類、代表者の印鑑登録証明書。有限責任事業組合の場合は、代表者が組合員であることを証する書類。

(5) 備考

- ・企業組合はCO.JPドメイン名とOR.JPドメイン名のいずれかを選択することができる。

1.3 GO.JPドメイン名

(1) 組織の種類および登録資格

日本国の政府機関、各省庁所轄研究所、独立行政法人、特殊法人(特殊会社を除く)

(2) その他の要件

- ・特に定めない。

(3) 代表者

組織の長またはその指定を受けた組織内の者

(4) 添付書類

ドメイン名登録申請時 ... 特に定めない
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届
記載事項変更届け出時(注1)(注3) ... 記載事項変更届

(5) 備考

- ・独立行政法人および特殊法人はGO.JPドメイン名とOR.JPドメイン名のいずれかを選択することができる。
- ・独立行政法人である大学はAC.JPドメイン名、GO.JPドメイン名またはOR.JPドメイン名のいずれかを選択することができる。

1.4 OR.JPドメイン名

(1) 組織の種類および登録資格

- (a) 財団法人、社団法人、医療法人、監査法人、宗教法人、特定非営利活動法人、独立行政法人、特殊法人(特殊会社を除く)、農業協同組合、生活協同組合、企業組合、その他AC.JP、CO.JP、ED.JP、GO.JP、地方公共団体ドメイン名のいずれにも該当しない日本国法に基づいて設立された法人
- (b) 国連等の公的な国際機関、外国政府の在日公館、外国政府機関の在日代表部その他の組織、各国地方政府(州政府)等の駐日代表部その他の組織、外国の会社以外の法人の在日支所その他の組織、外国の在日友好・通商・文化交流組織、国連NGOまたはその日本支部

(2) その他の要件

- ・特に定めない。

(3) 代表者

- (a) 法人の代表者
- (b) 組織の代表者、長またはその指定を受けた組織内の者

(4) 添付書類

- (a) ドメイン名登録申請時 ... 特に定めない
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書、代表者の印鑑登録証明書
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届、代表者の印鑑登録証明書
記載事項変更届け出時(注1)(注3) ... 記載事項変更届、変更内容を証する書類、代表者の印鑑登録証明書
- (b) ドメイン名登録申請時 ... 申請の都度定める
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届
記載事項変更届け出時(注1)(注3) ... 記載事項変更届、変更内容を証する書類

(5) 備考

- ・独立行政法人および特殊法人はGO.JPドメイン名とOR.JPドメイン名のいずれかを選択することができる。
- ・独立行政法人である大学はAC.JPドメイン名、GO.JPドメイン名またはOR.JPドメイン名のいずれかを選択することができる。
- ・企業組合はCO.JPドメイン名とOR.JPドメイン名のいずれかを選択することができる。

1.5 AD.JPドメイン名

組織の種類および登録資格、添付書類等の必要事項についてはJPNICが別途定める。

1.6 NE.JPドメイン名

(1) 組織の種類および登録資格

日本国内のネットワークサービス提供者が、不特定または多数の利用者に対して営利または非営利で提供するネットワークサービス

(2) その他の要件

- ・登録するドメイン名をネットワーク上における利用者の識別子の一部とするために利用すること。
- ・ネットワークサービスを提供する組織は、日本に在住する個人または日本国法に基づいて設立された法人であること。
- ・利用者に対して提供するネットワークサービスの内容が明文化されていること。

(3) 代表者

ネットワークサービスの提供者が個人の場合は、提供者本人
ネットワークサービスの提供者が法人の場合は、法人の代表者

(4) 添付書類

ドメイン名登録申請時 ... ドメイン名登録申請書、代表者の印鑑登録証明書
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書、代表者の印鑑登録証明書
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届、代表者の印鑑登録証明書
記載事項変更届け出時(注1)(注3) ... 記載事項変更届、変更内容を証する書類、代表者の印鑑登録証明書

(5) 備考

- ・同一の組織が異なるサービス内容を持った複数のネットワークサービスを提供している場合、一つ一つのネットワークサービスを、属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録等に関する規則の第9条における1組織とする。

1.7 GR.JP ドメイン名

- (1) 組織の種類および登録資格
複数の日本に在住する個人または日本国法に基づいて設立された法人で構成される任意団体
- (2) その他の要件
・ 代表者および副代表者は、日本に在住する個人または日本国法に基づいて設立された法人であること。
- (3) 代表者
団体の代表者が個人の場合には、代表者本人
団体の代表者が法人の場合には、法人の代表者
- (4) 添付書類
ドメイン名登録申請時 ... ドメイン名登録申請書、代表者の印鑑登録証明書、副代表者の印鑑登録証明書
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書、代表者の印鑑登録証明書
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届、代表者の印鑑登録証明書
記載事項変更届け出時（注1）（注3）... 記載事項変更届、代表者または副代表者の印鑑登録証明書
- (5) 備考
・ 副代表者は、代表者とともに団体の存在を保証し、代表者が役割を果たせない場合にそれを代行する者とする。

1.8 ED.JP ドメイン名

- (1) 組織の種類および登録資格
 - (a) 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校および各種学校のうち主に18歳未満を対象とするもの
 - (b) (a)に準じる組織で主に18歳未満の児童・生徒を対象とするもの
 - (c) (a)または(b)に該当する組織を複数設置している学校法人、(a)または(b)に該当する組織を複数設置している大学および大学の学部、(a)または(b)に該当する組織をまとめる公立の教育センターまたは公立の教育ネットワーク
- (2) その他の要件
・ 特に定めない。
- (3) 代表者
 - (a) 組織の長、もしくはその設置者の代表者または長
 - (b) 組織の長、もしくはその設置者の代表者または長
 - (c) 組織の代表者または長
- (4) 添付書類
 - (a) ドメイン名登録申請時 ... 特に定めない
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届
記載事項変更届け出時（注1）（注3）... 記載事項変更届、変更内容を証する書類
 - (b) ドメイン名登録申請時 ... 申請の都度定める
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届
記載事項変更届け出時（注1）（注3）... 記載事項変更届、変更内容を証する書類
 - (c) ドメイン名登録申請時 ... 公立の教育センターまたは公立の教育ネットワークの場合は、当該都道府県市区町村の教育長がその登録を承認したことを証明する書類を添付。上記以外の場合は、特に定めない
ドメイン名変更申請時 ... ドメイン名変更申請書、公立の教育センターまたは公立の教育ネットワークの場合は、当該都道府県市区町村の教育長がその変更を承認したことを証明する書類を添付
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届、公立の教育センターまたは公立の教育ネットワークの場合は、当該都道府県市区町村の教育長がその廃止を承認したことを証明する書類を添付
記載事項変更届け出時（注1）（注3）... 記載事項変更届、変更内容を証する書類、公立の教育センターまたは公立の教育ネットワークの場合は、当該都道府県市区町村の教育長がその変更を承認したことを証明する書類を添付

1.9 LG.JP ドメイン名

「LGドメイン名登録等に関する特則」において定める。

2. 地域型ドメイン名（注4）

2.1 一般地域型ドメイン名

- (1) 組織の種類および登録資格
 - (a) AC.JP、CO.JP、ED.JP、GO.JP、OR.JP、NE.JP、GR.JP のいずれかの属性型（組織種別型）ドメイン名の登録資格を満たす組織
 - (b) 病院
 - (c) 日本に在住する個人
- (2) その他の要件
 - (a) 対応する属性型（組織種別型）ドメイン名における要件と同じ。
 - (b) 特に定めない。
 - (c) 特に定めない。

- (3) 代表者
 - (a) 対応する属性型（組織種別型）ドメイン名における代表者と同じ
 - (b) 組織の長
 - (c) 本人
- (4) 添付書類
 - (a) 対応する属性型（組織種別型）ドメイン名において必要とされる添付書類と同じ
 - (b) ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届
記載事項変更届け出時（注1）（注3）... 記載事項変更届、変更内容を証する書類
 - (c) ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届、本人の印鑑登録証明書
記載事項変更届け出時（注1）（注3）... 記載事項変更届、変更内容を証する書類、本人の印鑑登録証明書

2.2 地方公共団体ドメイン名

- (1) 組織の種類および登録資格
普通地方公共団体およびその機関、特別区およびその機関
- (2) その他の要件
・ 特に定めない。
- (3) 代表者
組織の長またはその指定を受けた組織内の者
- (4) 添付書類
ドメイン名廃止届け出時 ... ドメイン名廃止届
記載事項変更届け出時（注1）（注3）... 記載事項変更届

注1) ただし、当社は、変更届け出事項によりその一部の添付書類の提出を免除することができる。

注2) 個人の印鑑登録証明書の提出が必要な申請等に関しては、公証人その他発行権限を有する組織において発行されたサイン証明書をもって、個人の印鑑登録証明書に代えることができる。

注3) 次の記載事項変更届け出時の添付書類は、特に定めない。

- (1) 組織名、登記情報に変更のないもの
- (2) 組織情報のうち、住所に関する変更
- (3) 登録担当者の変更

注4) 地域型JPドメイン名の新規登録申請、仮登録申請、および地域型JPドメイン名へのドメイン名変更申請の受付は付則第29号に定めるとおり停止する。

別紙1の2「ドメイン名移転申請の際に必要な書類」

- ・ ドメイン名移転申請書および移転合意書
- ・ ドメイン名登録者代表者の印鑑登録証明書（注1）
- ・ ドメイン名譲受人代表者の印鑑登録証明書（注1）

ただし、規則第9条第2項第2号の適用を受ける場合には、ドメイン名登録者がドメイン名譲受人へ合併されたことの記載がある登記事項証明書の提出をもって上記の書類に替えることができる。

なお、第29条の2または第29条の3第2項による属性型地域型JPドメイン名の移転登録の場合、当社は、都度、必要な書類を定めることができる。

注1) 個人の印鑑登録証明書の提出が必要な申請等に関しては、公証人その他発行権限を有する組織において発行されたサイン証明書をもって、個人の印鑑登録証明書に代えることができる。

別紙1の3「仮登録ドメイン名の申請者の定義および添付書類」

仮登録ドメイン名の申請者は、日本国内において、この規則に基づいて当社が行う通知を受領すべき住所を有する個人またはこれを受領すべき本店・主たる事務所、支店・支所、営業所その他これに準じる常設の場所を有する法人格を有しまたは法人格を有さない組織とする。

仮登録ドメイン名の次の手続に関する添付書類は次のとおりとする。

- ドメイン名仮登録申請時
- ・ ドメイン名仮登録申請書
 - ・ 申請者の印鑑登録証明書（注1）

- 仮登録ドメイン名の本登録申請時
- ・ ドメイン名本登録申請書
 - ・ 仮登録ドメイン名の申請者の印鑑登録証明書（注1）
 - ・ 本登録後の代表者の印鑑登録証明書（注1）
 - ・ 組織の成立を証する書類

注1) 個人の印鑑登録証明書の提出が必要な申請等に関しては、公証人その他発行権限を有する組織において発行されたサイン証明書をもって、個人の印鑑登録証明書に代えることができる。